

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月20日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR 担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	159,707	△8.5	△771	—	△1,089	—	△7,120	—
27年3月期	174,461	△8.9	647	△78.0	202	△92.9	255	△51.0

(注) 包括利益 28年3月期 △7,699百万円 (—%) 27年3月期 1,712百万円 (65.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△182.66	—	△37.9	△1.3	△0.5
27年3月期	6.56	—	1.0	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △212百万円 27年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	74,379	11,445	15.4	293.63
27年3月期	92,338	26,133	28.3	670.44

(参考) 自己資本 28年3月期 11,445百万円 27年3月期 26,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	469	1,400	△1,860	10,362
27年3月期	5,774	493	△7,274	10,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	228.7	2.3
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	△8.2	3.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	583.7		

(注) 28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,200	△6.3	1,000	—	200	—	△350	—	△8.98
通期	152,000	△4.8	3,300	—	2,100	—	100	—	2.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,918,762株	27年3月期	40,918,762株
28年3月期	1,940,295株	27年3月期	1,939,913株
28年3月期	38,978,609株	27年3月期	38,979,357株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,797	△23.3	△864	—	△1,331	—	△5,150	—
27年3月期	12,769	33.2	3,064	109.8	2,567	189.6	△3,636	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△132.13	—
27年3月期	△93.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	62,204	17,079	17,079	27.5	27.5	438.18	
27年3月期	67,955	22,947	22,947	33.8	33.8	588.73	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,079百万円 27年3月期 22,947百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	584百万円	584百万円

(注) 純資産減少割合 0.010

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 24
5. その他	P. 25
(1) 役員の異動	P. 25
(2) その他	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については停滞感がみられるほか、円安に伴う輸入原材料の価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は159,707百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業の売上高の減少等により営業損失は771百万円（前連結会計年度は647百万円の営業利益）となり、経常損失は1,089百万円（前連結会計年度は202百万円の経常利益）となりました。また、主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産の減損損失2,475百万円及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額925百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の回収可能性について検討を行った結果、繰延税金資産を一部取り崩し税金費用が2,765百万円増加したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は7,120百万円（前連結会計年度は255百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「スペシャリティールレストラン事業」は「その他」のセグメントに含めることといたしました。以下のセグメント別の業績は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、完全調理済食材を活かした標準メニュー導入の促進、全社共通食材の導入促進、調達コスト上昇の抑制、物流費値上げの抑制などに努めるとともに、当社グループ外への食材販売を強化し収益の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は41,091百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は2,909百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、特選中華フェア「揚げ鶏のXO醤仕立て」などメニューフェアの実施、労務・経費管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,418百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は1,601百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,434百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益は1,050百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

【レストランカラオケ事業】

個人消費の回復が依然鈍く、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、秋・冬グラウンドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、夏季特別キャンペーン「総額5億円！レストランカラオケ・シダックス夏の感謝祭！」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂けるレディースデー、お食事とビールセットが御楽しみ頂けるメンズデー、毎週日曜日キッズメニューが200円（通常480円）のキッズファミリーデー、平日17時～20時30分の利用がお得な「ちょい呑みセット」、月～木曜日20時以降のご清算でスタンプ2倍の「夜の特別スタンプカード」を実施するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、2015年12月新宿に訪日外国人観光客の需要を捉えた「シダックス」「ビックカメラ」共同新業態「シダックス新宿セントラルロードクラブ×ビックドラッグ」をオープン致しました。さらに、ケータイ会員を拡大（920万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。しかしながら、個人消費が回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,155百万円（前連結会計年度比17.4%減）、セグメント損失は2,144百万円（前連結会計年度は1,506百万円のセグメント利益）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を14店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを強化すると共に、恵方巻き予約販売、バレンタイン、水・茶系飲料拡販企画、衣料品等の非食品催事など、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,669百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は294百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野では、政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、車両運行管理業務においては、社員教育の充実と各種法令に従った業務体系を構築した上で、お客様のニーズに応じた適正価格にて受託するように努めるとともに、インバウンド需要に対応した貸切バス事業を福岡県において開始いたしました。

社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を埼玉県狭山市や静岡県牧之原市等から、施設管理業務については茨城県取手市や岐阜県関市等から新規に受託し、既存の店舗においてはグループのノウハウを活かした運営に努め、事業拡大と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,630百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は3,111百万円（前連結会計年度比127.9%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図るため、営業体制の強化を行うとともに、事業を通じて社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」の実現のため環境・食料・地域の問題に対しても積極的に取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高152,000百万円、連結営業利益3,300百万円、連結経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

円安等の要因により仕入価格高騰の圧力が強まる中、グループ内での連携を強化し引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追求を進めるとともに当社グループ外への食材・消耗品の販売を強化してまいります。また、「安心・安全」な商品供給体制を確立しながら、食材の確保と安定供給を強化するとともに、一元物流網の再構築を図り、グループ全体でCO2削減にも引き続き注力してまいります。

上記施策により、売上高1,450百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、顧客マーケット別のメニュー・提供方法等の最適なスタイルの確立、地域別業態別モデル店の確立、人財教育の更なる強化により競争力の強化に取り組んでまいります。また、赤字店の改善若しくは撤退等の実施、間接部門経費の削減により収益力の向上を更に推進してまいります。新規店舗の営業開発につきましては、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規案件への提案力強化に加えて、車両・社会サービスをはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高28,900百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、イベント性の高い食事提供により差別化戦略を推進する一方で、完全調理済食品、半完全調理済食品モデルメニュー群の構築及び院外調理活用モデル事業所の拡大による、労務コスト軽減と品質の安定化、事業所間の人員協力体制の構築等により、運営力強化による合理化を促進し利益構造の安定化を図るとともに、新規営業開発にも活用し戦略的に攻めるセグメントを拡大いたします。また、人財教育を行い現場力の向上、グループ企業力を活かした提案型ビジネスの展開、コスト管理の向上、一元物流システムの効率的活用、間接部門経費の削減を行い、収益力向上を進めてまいります。

上記施策により、売上高34,200百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

前期の大幅赤字を抜本的に改善する為、シダックストラベラーズコミュニティ株式会社を持分法適用会社に移行し、他の株主と協働して集中改善対応を進めるとともに、シダックス・コミュニティ株式会社にて原点回帰によるサービスの向上と販売促進の強化を実践してまいります。お客様の満足度を分析してサービス力の向上を実現する為のスマートフォンアプリ、IT技術を活用した新規顧客の開拓及び既存会員顧客へのマーケティングを強化いたします。また、品質総点検・受付業務の簡素化による、安心・安全・迅速への挑戦を行い、「楽しいシダックス」「心温まるシダックス」「嬉しいシダックス」を追求し収益向上に努めてまいります。また、コスト管理を徹底するとともに、グループとしてのカルチャー及びスポーツ事業と融合した空間ビジネスとしての店舗採算性向上を進めます。加えて、訪日外国人向けのランチ誘客の本格的な開始と不採算店舗の圧縮、ルーム稼働率の向上により利益の確保に努めるとともに、現場サポートと人財育成を強化してまいります。

上記施策により、売上高20,150百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

公立・民間病院等の経営環境が厳しくお客様ニーズも高度化・多様化が求められる環境の中、当社らしさを追求した売場づくりを促進し、競合他社との差別化を追求するとともに、発注・労務管理に注力し、利益率の向上に努めてまいります。また、年間の販売促進キャンペーンの強化や病院以外の領域への出店等により売上の拡大策をさらに進めてまいります。また、催事の企画・病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等の店舗外売上拡大活動の推進も図ってまいります。

上記施策により、売上高15,450百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

厳しい経済環境が続く中、トータルアウトソーシング事業では、車両運行管理から施設運営管理までの一括業務受託を当社グループの最大の強みとして更に推進いたします。公共事業では、公用車等の運行業務、各種施設管理、学校給食などの維持・参入を図り、また、民間事業では新たに訪日外国人旅行者をターゲットにした貸切バス事業を展開し、グループ内のレストランカラオケ事業とのシナジーを追究するとともに、役員車の運行業務、施設管理、事務業務などの維持・拡大を目指してまいります。また、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシング営業を展開するとともに、礼節や感動のサービスを支える教育体制を確立し、人材育成、営業拡大、解約防止などに努めるとともに事故撲滅の徹底と、自主点検の徹底により安心・安全の更なる追求を行い、企業力向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高44,100百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円／米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,958百万円減少し74,379百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。

流動資産においては、291百万円減少し31,000百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が174百万円及びその他に含まれている未収入金が189百万円、未収消費税が251百万円、未収法人税・住民税が121百万円増加した一方、商品が77百万円、繰延税金資産が595百万円及びその他に含まれている前払費用が383百万円減少したことによります。

固定資産においては、17,667百万円減少し43,378百万円となりました。これは主に、「添付資料 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したこと等によりのれんが6,527百万円減少したほか、有形固定資産が5,596百万円及び投資その他の資産が5,223百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,270百万円減少し62,934百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

流動負債においては、5,166百万円減少し34,443百万円となりました。これは主に、買掛金が77百万円及び未払金が1,106百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,566百万円、1年内償還予定の社債が200百万円、リース債務が1,131百万円、役員賞与引当金が52百万円、賞与引当金が914百万円及びその他に含まれている未払消費税が1,751百万円、未払費用が412百万円、未払法人税等が160百万円減少したことによります。

固定負債においては、1,896百万円増加し28,491百万円となりました。これは主に、社債が560百万円、リース債務が1,089百万円及び資産除去債務が633百万円減少した一方、長期借入金が3,240百万円及び厚生年金基金解散損失引当金が925百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14,687百万円減少し11,445百万円（前連結会計年度末比56.2%減）となりました。これは主に、「添付資料 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより資本剰余金が4,128百万円、利益剰余金が2,274百万円減少したほか、親会社株主に帰属する当期純損失7,120百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が7,704百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ12.9ポイント低下し15.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し10,362百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、469百万円の資金増加（前連結会計年度は5,774百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が3,341百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が897百万円、関係会社株式売却益が780百万円、投資有価証券売却益が704百万円、未払消費税の減少額が1,719百万円及び法人税等の支払額が1,387百万円あった一方、減価償却費が5,148百万円、減損損失が2,475百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額が925百万円、持分法による投資損失が212百万円及び未収入金の減少額が305百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,400百万円の資金増加（前連結会計年度は493百万円の資金増加）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が410百万円、有形固定資産の取得による支出が1,228百万円及び資産除去債務の履行による支出が243百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が637百万円、投資有価証券の売却による収入が861百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が653百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が546百万円及び保険積立金の払戻による収入が411百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1,860百万円の資金減少（前連結会計年度は7,274百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が16,000百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が699百万円あった一方、リース債務の返済による支出が2,491百万円、長期借入金の返済による支出が14,326百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が585百万円及び割賦債務の返済による支出が396百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	28.3	15.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	22.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	591.4	656.3	7,904.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	6.3	0.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、主にレストランカラオケ事業に係る固定資産の減損処理、繰延税金資産の一部取り崩し並びに関係会社株式評価損の影響により、連結・個別決算ともに当期純損失を計上しておりますが、その他の事業セグメントにおいては堅調に推移しており、翌事業年度以降におきましては、レストランカラオケ事業の不採算店舗処理を早急に実施し、安定的な収益を確保できる経営基盤への改善を実現してまいります。

以上の考え方を踏まえ、当期末の配当につきましては、上場来継続している株主の皆様への安定配当を目的として、平成28年6月29日開催予定の当社第15回定時株主総会において付議予定であります「資本準備金の額の減少の件」が可決承認されることを条件に、平成28年3月期の1株当たり期末配当を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成29年3月期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの根源的価値観である「はぐくむ、大切なことのすべて」を企業理念に掲げ、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけていきたいと考えております。

また、従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストランカラオケ、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。事業を通じて社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」を実現し、当社グループの強みであるトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち、高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動を通して、社会をより良いものにする「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、人財育成・教育研修制度の充実や広告宣伝活動の実施などにより、健全で明るく快適なイメージの形成を図るとともに、「総合サービス企業」として組織力・現場力を強化し、ブランド力の向上を目指してまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めるとともに、食材・消耗品の外販の強化を推し進めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食者の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、営業店の運営好事例の水平展開による改善活動による当社グループの強みを活かしたソリューション提案を行ってまいります。人財につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人財の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人財の確保、専門スキル習得のための人財教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

スマートフォンアプリの機能及びIT技術を最大限に活かした効果的かつ柔軟性の高いマーケティング活動の展開や他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なおとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギー化を積極的に推進してまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、労務シフト管理、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

民間セクターにおいては安心安全かつ高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、チルド技術や最新厨房機器を活用した安心安全かつ省力化オペレーションの展開による材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施し、地域のコミュニケーションセンター化を図るとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,146	11,135
受取手形及び売掛金	12,856	13,031
商品及び製品	1,105	1,028
原材料及び貯蔵品	762	704
繰延税金資産	1,367	771
その他	4,064	4,343
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	31,292	31,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,398	9,894
土地	10,425	10,388
リース資産(純額)	4,427	2,321
その他(純額)	1,588	1,639
有形固定資産合計	29,840	24,244
無形固定資産		
のれん	7,861	1,334
その他	1,088	768
無形固定資産合計	8,949	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	291
関係会社株式	4,041	3,821
長期貸付金	2,690	4,509
繰延税金資産	2,338	222
敷金及び保証金	8,120	5,381
その他	4,115	2,985
貸倒引当金	△265	△181
投資その他の資産合計	22,256	17,032
固定資産合計	61,046	43,378
資産合計	92,338	74,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,718	7,796
1年内返済予定の長期借入金	12,066	10,500
1年内償還予定の社債	760	560
未払金	2,593	3,700
未払費用	6,459	6,046
リース債務	2,474	1,342
未払法人税等	675	515
ポイント引当金	317	288
役員賞与引当金	59	6
賞与引当金	1,806	892
株主優待引当金	289	319
その他	4,390	2,474
流動負債合計	39,609	34,443
固定負債		
社債	740	180
長期借入金	18,570	21,810
リース債務	2,181	1,091
繰延税金負債	355	78
役員退職慰労引当金	658	691
厚生年金基金解散損失引当金	—	925
資産除去債務	3,005	2,371
その他	1,084	1,342
固定負債合計	26,595	28,491
負債合計	66,205	62,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	—
利益剰余金	10,527	548
自己株式	△806	△806
株主資本合計	24,631	10,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	38
為替換算調整勘定	913	882
その他の包括利益累計額合計	1,501	921
純資産合計	26,133	11,445
負債純資産合計	92,338	74,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	174,461	159,707
売上原価	153,330	142,310
売上総利益	21,131	17,396
販売費及び一般管理費	20,483	18,168
営業利益又は営業損失(△)	647	△771
営業外収益		
受取利息	91	116
団体定期配当金	122	180
カラオケ機器売却益	37	227
負ののれん償却額	149	130
関係会社持分売却に伴う債権評価益	—	130
持分法による投資利益	84	—
その他	155	169
営業外収益合計	641	955
営業外費用		
支払利息	898	904
持分法による投資損失	—	212
その他	188	156
営業外費用合計	1,086	1,273
経常利益又は経常損失(△)	202	△1,089
特別利益		
固定資産売却益	26	27
投資有価証券売却益	—	704
関係会社株式売却益	5,422	780
退店補償金受入益	421	—
特別利益合計	5,870	1,512
特別損失		
減損損失	1,607	2,475
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	925
訴訟和解金	—	220
その他	61	144
特別損失合計	1,669	3,764
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,403	△3,341
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,096
法人税等調整額	3,038	2,681
法人税等合計	4,163	3,778
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△7,120
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	255	△7,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△7,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△549
為替換算調整勘定	829	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	538	△7
その他の包括利益合計	1,472	△579
包括利益	1,712	△7,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,755	△7,699
非支配株主に係る包括利益	△42	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			255		255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△329	△0	△329
当期末残高	10,781	4,128	10,527	△806	24,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	484	△482	1	244	25,206
当期変動額					
剰余金の配当					△584
親会社株主に帰属する当期純利益					255
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	1,396	1,499	△244	1,255
当期変動額合計	103	1,396	1,499	△244	926
当期末残高	588	913	1,501	—	26,133

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,527	△806	24,631
会計方針の変更による累積的影響額		△4,128	△2,274		△6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,781	—	8,253	△806	18,228
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,120		△7,120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,704	△0	△7,704
当期末残高	10,781	—	548	△806	10,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	913	1,501	26,133
会計方針の変更による累積的影響額				△6,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	913	1,501	19,730
当期変動額				
剰余金の配当				△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△7,120
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△30	△579	△579
当期変動額合計	△549	△30	△579	△8,284
当期末残高	38	882	921	11,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,403	△3,341
減価償却費	5,542	5,148
減損損失	1,607	2,475
のれん償却額及び負ののれん償却額	661	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△73
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	△28
株主優待引当金の増減額(△は減少)	28	30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	925
受取利息及び受取配当金	△101	△127
支払利息	898	904
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,422	△780
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△704
持分法による投資損益(△は益)	△84	212
関係会社持分売却に伴う債権評価益	—	△130
カラオケ機器売却益	△37	△227
退店補償金受入益	△421	—
固定資産売却損益(△は益)	△26	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△374	△51
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	76
未収入金の増減額(△は増加)	△455	305
仕入債務の増減額(△は減少)	△362	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,329	△1,719
未払金の増減額(△は減少)	△96	21
未払費用の増減額(△は減少)	174	△296
その他	889	754
小計	8,058	2,638
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	△914	△875
退店補償金の受取額	372	48
和解金の支払額	△32	—
法人税等の支払額	△1,757	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774	469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△3,858	△410
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	3,455	637
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△1,228
有形固定資産の売却による収入	817	231
無形固定資産の取得による支出	△371	△162
資産除去債務の履行による支出	△122	△243
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,673	653
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	—	546
貸付けによる支出	△8	△104
貸付金の回収による収入	240	84
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△39
敷金及び保証金の回収による収入	550	275
保険積立金の払戻による収入	—	411
その他	△262	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
割賦債務の返済による支出	△351	△396
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	699
リース債務の返済による支出	△2,318	△2,491
長期借入れによる収入	8,480	16,000
長期借入金の返済による支出	△11,662	△14,326
社債の償還による支出	△760	△760
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△585	△585
非支配株主への配当金の支払額	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	△1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439	△8
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	10,371
現金及び現金同等物の期末残高	10,371	10,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん6,403百万円及び資本剰余金4,128百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,274百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ485百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は4,128百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は2,274百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は151.82円減少し、1株当たり当期純損失金額は12.45円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。
- ②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑥「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

当連結会計年度から、従来「スペシャリティーレストラン事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「メディカルフードサービス事業」で0百万円、「コンビニエンス中食事業」で6百万円、「トータルアウトソーシング事業」で477百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「その他」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	2,076	30,576	35,725	36,521	14,705	39,284	158,890	15,571	174,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,833	923	10	362	26	199	41,355	2,044	43,399
計	41,910	31,499	35,736	36,884	14,732	39,483	200,246	17,615	217,861
セグメント利益又 は損失 (△)	3,340	1,434	1,066	1,506	293	1,365	9,007	△1,076	7,931
セグメント資産	13,047	4,745	6,470	28,546	1,635	19,617	74,063	16,651	90,714
その他の項目									
減価償却費	7	83	25	4,201	65	102	4,486	665	5,152
減損損失	—	13	—	1,098	—	41	1,153	520	1,674
持分法適用会社 への投資額	—	166	—	—	—	—	166	3,821	3,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1	60	40	2,311	92	147	2,653	2,978	5,632

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	2,227	29,418	34,434	30,155	14,669	40,630	151,536	8,170	159,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,863	987	7	561	31	270	40,722	1,859	42,582
計	41,091	30,406	34,442	30,717	14,700	40,901	192,259	10,029	202,289
セグメント利益又 は損失 (△)	2,909	1,601	1,050	△2,144	294	3,111	6,822	△859	5,963
セグメント資産	11,397	4,457	6,121	16,773	1,589	13,056	53,396	15,214	68,610
その他の項目									
減価償却費	7	66	27	4,074	69	145	4,390	368	4,759
減損損失	—	7	—	2,255	—	67	2,330	296	2,627
持分法適用会社 への投資額	—	138	—	—	—	—	138	3,630	3,768
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	19	9	1,770	69	723	2,594	306	2,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,246	192,259
「その他」の区分の売上高	17,615	10,029
セグメント間取引消去	△43,399	△42,582
連結財務諸表の売上高	174,461	159,707

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,007	6,822
「その他」の区分の利益	△1,076	△859
セグメント間取引消去	100	△7
全社費用	△7,384	△6,727
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	647	△771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,063	53,396
「その他」の区分の資産	16,651	15,214
その他の調整額	△20,283	△16,705
全社資産	21,907	22,474
連結財務諸表の資産合計	92,338	74,379

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,486	4,390	665	368	368	366	5,521	5,125
減損損失	1,153	2,330	520	296	△67	△152	1,607	2,475
持分法適用会社への投資額	166	138	3,821	3,630	—	—	3,988	3,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,653	2,594	2,978	306	274	17	5,906	2,918

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△100百万円、当連結会計年度△102百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度469百万円、当連結会計年度469百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△67百万円、当連結会計年度△152百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△54百万円、当連結会計年度△122百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度329百万円、当連結会計年度139百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	670.44円	293.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.56円	△182.66

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	255	△7,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	255	△7,120
期中平均株式数(株)	38,979,357	38,978,609

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,133	11,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,133	11,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,978,849	38,978,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社の連結子会社である大新東株式会社が入加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。この方針に基づき、平成28年2月24日開催の代議員会において、同基金の解散が決議され、その後の解散手続きの進行に伴い、現時点の解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積もりが可能な状況となったことから、平成28年3月期の連結決算において925百万円の厚生年金基金解散損失引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。